

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	長期失業者等総合支援事業費（復興関連事業）			担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定) 年度	平成28年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 藤浪 竜哉			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号			関係する計画、 通知等	平成27年3月30日付け職発0330第28号『「長期失業者等総合支援事業実施要領」の改正について』等				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	長期失業者及び長期失業に至る可能性の高い求職者に対して、公共職業安定所が実施する職業紹介を基軸に、民間職業紹介事業者への委託による総合的な就職支援を実施することによって、長期失業者等の早期再就職を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	1年以上の長期にわたり失業している者(長期失業者)及び長期失業に至る可能性の高い求職者に対して、再就職支援の充実・強化を図るため、公共職業安定所が実施する職業紹介を基軸に民間職業紹介事業者への委託によるキャリア・コンサルティング、就職セミナー、グループワーク、求人情報の提供、職業紹介、職業生活に必要な生活習慣の指導、臨床心理士等によるメンタルヘルス相談、就職後の職場定着支援などの就職支援を総合的に実施することによって、長期失業者の早期再就職を促進する。 なお、本事業は就職支援期間6ヶ月、職場定着支援3ヶ月の9ヶ月を支援期間の限度として実施しており、当該支援期間終了後に委託費を支払うことから、2年間の国庫債務負担行為を組んでいる。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		当初予算	2,080	2,025	730	-	-		
		補正予算	-	-	-	0	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	2,080	2,025	730	0	0			
	執行額	1,374	1,399	集計中	-	-			
	執行率 (%)	66%	69%	0%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	66%	69%	-	-	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度	
	平成27年度の支援開始者の就職率を60%以上とする。 ※平成27年度末で事業終了のため、平成28年度以降は設定していない。	支援開始者の就職率	成果実績	%	81	81.7	-	-	81.7
			目標値	%	53	60	-	-	60
			達成度	%	152.8	136.2	-	-	136.2
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	活動実績									
	支援開始者数 ※平成27年度末で事業終了のため、平成28年度以降は設定していない。	活動実績	人	4,020	1,651	-	-	-		
	当初見込み	人	3,800	1,600	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	X:「委託費(執行額):千円」/Y:「支援開始者数:人」 ※支援期間が9ヶ月あり支援開始の翌年度に経費を執行するためコスト計算は1年ずれる。	単位当たりコスト					円	268,252	295,274	集計中
			計算式	X/Y	1,105,200 /4,120	1,187,000 /4,020	集計中 /1,651人	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること(IV-1)								
		施策	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること(IV-1-1)							
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
		公共職業安定所の求職者の就職率(常用)	実績値	%					30.9	31.1
			目標値	%	32	31.6	32.4	-	31.3	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業を実施することにより、長期失業者及び長期失業に至る可能性の高い求職者に対して、公共職業安定所が実施する職業紹介を基軸に、民間職業紹介事業者への委託による総合的な就職支援を実施することによって、長期失業者等の早期再就職を促進することができるため、施策目標の達成に直結する。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
			成果実績		-			-	-	-
目標値			-	-	-	-	-			
達成度	%		-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
		成果実績		-			-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	減少傾向にあるとは言え、長期失業者数は高水準にあり、長期失業者等の再就職支援の充実・強化は急務。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	職業紹介や雇用保険事業は、ハローワークの全国ネットワークを有し、雇用のセーフティーネットを担う国が実施すべき事業である。特に、長期失業者のような就職困難者には国の主導による手厚い支援が必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	成果実績は雇用保険二事業における指標となっており、優先度の高い事業と位置づけられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	平成28年度は平成27年度事業の経過措置のみで調達は行っていない。
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div>				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	精査中
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	委託費は、支援開始者数及び就職者数に基づく単価契約としており、真に必要なものに限定。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	精査中
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	※27年度限りで廃止となり、28年度は経過措置のみ実施。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	平成27年度事業は、平成28年11月まで支援を実施し、目標を上回る就職率を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	※27年度限りで廃止となり、28年度は経過措置のみ実施。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見込みを上回る活動実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業の支援期間は9ヶ月あるため、平成28年度執行分は平成27年度に支援を開始した者に関する実績である。支援開始者数、就職率ともに当初見込みを上回る実績を上げており、事業は効果的に行われていると考える。			
	改善の方向性	公開プロセスでの評価結果を踏まえ平成27年度で事業を廃止した。			

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

公開プロセス実施年:平成27年度
 レビューシート番号・事業名:490・長期失業者等総合支援事業
 結果:廃止

とりまとめコメント:雇用失業情勢の改善によって長期失業者が減少していること、事業の効果測定などが十分でないことにかんがみ、本事業はいったん廃止することが必要。なお、今後、雇用失業情勢を踏まえつつ長期失業者に対する就職支援の一部を民間職業紹介事業者に委託する事業を検討することは妨げないが、その場合は、本事業に関する議論を踏まえ、就職後の職場定着状況の厳格化、対象者の選定基準の明確化、対象者の属性等を踏まえた事業の効果測定、目的・効果・実績を検討したうえで適切な予算規模を設定していくなどに留意し、より実効あるものとなるようにすることが必要。本事業の支援機関は9ヶ月であるため、平成25年度より国庫債務負担行為により契約を行っている。(2年国債)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	32	平成24年度	947	
平成25年度	474	平成26年度	479	平成27年度	490	
平成28年度	488					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかにつ
 いて補足する)
 (単位:百万円)



